巻 頭 言

特集「水との共生のためのパースペクティブ」

山中 勤^{*1}・杉田 倫明^{*2}

Foreword

Special Issue: "Perspective for living together with water"

Tsutomu YAMANAKA ^{*1} and Michiaki SUGITA ^{*2}

本特集は、2003年5月に開催された日本水文科学会シンポジウム『水と共に生きるヒント：多様な地域事例から』（於立正大学）での講演内容を骨子とした4編の総説と4編の講演再録を纏めたものである。このシンポジウムでは、学術大会との分離開催ということもあって、これまでのシンポジウムで取り上げられてきた専門性の高いテーマよりも、一般社会との接点の拡大に貢献できるような内容が求められていた。そこで標記のテーマが設定された次第であるが、本号の巻頭にあたり、その背景と狙いについてあらためて説明したい。

二つの世界大戦後、知の復興と蓄積に最大の力点が置かれた時代には、それぞれの専門分野の発展に貢献することが学者にとって最も重要な責務とされていた。言い方を替えれば、既存の学問体系に何か新しい知見(something new)を付与すれば、それで学者としての役割は評価された(村上, 1995)。しかし、我が国の経済成長もピークを越え、また世界的にも持続的な発展に翳りが見え始めた今日、専門の蜩壺に閉じこもって重箱の隅をつつくような議論に汲々としてきた学者達は批判にさらされ、社会にとって即効性の高い研究が重視されるようになってきている。そのような状

況下にあって、本学会に求められる重要な課題の一つは、環境要素としての水と人との持続的な関係性の構築、すなわち今流行の言い方をすれば“水との共生”ということになるであろう(たとえば、滋賀県, 1979)。

しかしながら、水と共に生きるという至極当然のこのように思われる営為も、実生活における具体的な方向性となると、必ずしも容易に意見の一致を見るわけではない。世界各国における巨大ダム建設(たとえば、マッカリー, 1998)あるいは長良川・吉野川の可動堰問題や諫早湾干拓事業における行政と地元住民の対立はその例である。また、“健全な水循環”という考え方が行政や一般市民の間にも普及しつつあるが、健全性の定義・指標に関する科学的な定説は今のところ得られていないし、そもそも健全性を定量的に評価し得るかどうかさえ分かっていない。つまり、解くべき問題は既に与えられているが、科学的にどう取り組んでいったらよいかという方法論が未だ確立されていない、というのが現状であるように思われる。

本シンポジウムの企画段階で、タイトルを「水と共に生きる知恵」としてはどうかという意見があった。しかしながら、筆者らにとっては、知恵

*1 筑波大学陸域環境研究センター Terrestrial Environment Research Center, University of Tsukuba

*2 筑波大学地球科学系 Institute of Geoscience, University of Tsukuba

と呼べるほどの結論を果たして我々科学者は導いてきたらどうかという疑問そして自省の念があった。一方で、一般市民もまた、学者達の導き出す解答を安易に欲しているのではなく、それぞれが自立して、それぞれなりの答えを得るためのヒントをこそ求めているのではないかと思われた。

現実問題を解決するための取り組みにおいて、いわゆる環境 NGO・NPO 等の市民団体が、職業研究者のコミュニティたる学会にも匹敵する存在になりつつあることは真摯に受け止めなければならない。マンパワーを結集した高密度・高頻度な環境モニタリングは、従来の研究調査では得難かった詳細な情報の入手を可能とするし、地域住民の意思決定といった人文社会学的プロセスを含んだ実践的活動は、文理融合を標榜した単なる研究プロジェクトよりも遥かに有機的であり大きな可能性を秘めている（たとえば、常陽新聞社（1997）や嘉田（2003）などを参照）。ただし、説得力のある活動を展開してゆくためには高度な専門知識が不可欠との声も、市民団体内部からしばしば聞かれる。つまり、市民活動の現場では専門家の積極的関与が求められていながら、学者・研究者サイドではそのニーズを的確に把握できておらず、せっかくの専門知識や高度な技術を活かすことができていないという側面もある。

こうした現状を打破するには、学界と一般市民との間の密な交流が不可欠であることは言うまでもないが、残念なことに、本学会の取り組みは他の学会と比較しても先進的とはいえない。しかしながら日本水文学会では、場の条件に強く依存した各地域固有の水循環の実態解明を志向した研究論文を、学会誌上で数多く発表してきたという実績がある。そうした地域の多様性を踏まえた知見の集積は本学会が誇るべき成果であり、それらを実社会にうまく還元してゆくことは本学会に課せられた使命といえる。また逆に、それらの地域事例を水との共生という文脈の中で再検討することは、本学会、さらには水文学という学問自体の今後の方向性を見定める上でも、有意義なものとなるに違いない。

本特集号では、全国的に大きな関心を集めた四国・吉野川の事例、上下流連携というコンセプトを打ち出して積極的な活動を展開する近畿・木津川の事例、地域に根ざした多様な活動が人の輪を大きく広げつつある関東・穴塚大池の事例、そして水と物質を介した森と海との繋がりを叙情豊かに訴え脚光を浴びた東北・気仙沼湾の事例というように、我が国の各地域における市民活動の現状と問題解決の糸口となり得る幾つかの重要な視点が紹介される。また、気候的には水の豊かな熊本地域と水に乏しい讃岐平野における水循環・水利システムの実態や水問題の複雑さに関して、経験豊かな研究者による分析例が提示される。さらには、人間社会との係わりのなかで学術が果たすべき役割についての問題提起と、今後の方向性に関する提言がなされる。オーガナイザーの力不足により、せっかくの素材を十分に活かされていないという批判は甘受せねばならないが、これらの事例・論考を読者それぞれがあらためて俯瞰的に捉えなおすことにより、新たなヒントが得られることと期待するものである。

なお、本特集号に所収された総説は、客観的な事実のみならず、著者ら独自の主張や経験に関する記述が多く含まれている。そうした記述は、“水との共生”というテーマが価値観の問題を包含している関係上、不可避のものであるといえるが、全ての読者に異論なく受け入れられるものばかりではない筈である。したがって、あくまでも試論的な性格を帯びたものと認識されるべきであり、今後さらに議論を深めてゆく必要がある。

最後になるが、法政大学の小寺浩二氏にはシンポジウムの企画全般ならびに講演者選びに関して多大なご協力をいただき、シンポジウム会場校の立正大学関係者をはじめ、常任委員会・集会委員会・編集委員会の方々には種々のご助力を賜った。紙面をお借りして、ここに御礼申し上げる。

文 献

嘉田由紀子編(2003)：水をめぐる人と自然—日本

と世界の現場から、有斐閣、368 pp.
滋賀県（1979）：「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」前文。
常陽新聞社（1997）：「霞ヶ浦からの発信」Ⅰ霞ヶ浦, 21 世紀へー世界湖沼会議の記録 1995 ～ 96, 450pp.
マッカリー, パトリック（1998）：沈黙の川ーダム

と人権・環境問題、鷺見一夫訳、築地書館、412pp.
村上陽一郎（1995）：未だノーベル賞を目指すか、広島大学創立 20 周年記念シンポジウム実行委員会編、21 世紀へのパラダイムシフトー転換期の大学と学問ー、広島大学総合科学部、46-55.